

一般にサービス産業、とりわけ個人向けサービス産業は生産性上昇率が相対的に低いと考えられている。個人向けサービス産業のシェアが上昇することでマクロの生産性上昇率が押し下げられる「ボーマル効果」⁵⁵が生じる可能性がある。仮に「ボーマル効果」が顕在化すれば、生産性上昇率の抑制を通じて、経済成長率を下押しすることとなる。一方、人口減少・高齢化に適応し、消費者が望むサービスを効率的に供給していくことができれば、生産性上昇率を高め、経済成長に貢献していくことも期待できる。さらに、「課題先進国」として日本で開発したビジネスモデルは、今後高齢化が進む諸外国でも有用であり、外で「稼ぐ力」にもなる。

医療・介護は、社会保険方式を基本としつつ、公費も投入されている。こうした中、国の一般会計は特例公債発行を通じて将来世代に負担を先送りしており、医療・介護費用の増大は近年の歳出拡大の要因の一つとなっている。医療・介護の需要が高まる中で、財政健全化への取組は一層重要となる⁵⁶。また、民間サービスを発展させることにより、公費負担を軽減できれば、それは財政健全化に一定程度資するものと考えられる。

マクロの生産性上昇率が低下し、経済全体の所得が伸び悩む中で、医療・介護を中心に個人向けサービスの消費が増加する傾向が続けば、家計部門の貯蓄への下押し圧力が強まる。同時に、医療・介護への需要増加は、現行制度の下では財政赤字の拡大につながる。第1節で確認したとおり、これらはいずれもマクロの貯蓄投資バランスの投資超過方向への動きを通じて、経常収支を黒字縮小・赤字拡大させる方向に働く。経常収支の赤字はそれ自体が直ちに問題となるわけではないが、個人向けサービス産業の拡大に適切に対応することができれば、結果として経常収支の黒字化にもつながると考えられる。

2 個人向けサービス産業の拡大と経済成長の両立

個人向けサービス産業の経済活動に占める役割が拡大する場合、その生産性上昇率が低ければ、経済全体の生産性も上昇せず、経済成長を抑制する可能性がある。個人向けサービス産業の拡大と生産性上昇の両立に向けた課題について考察する。

●個人向けサービス産業の労働生産性の伸びとその要因は業種によって異なる

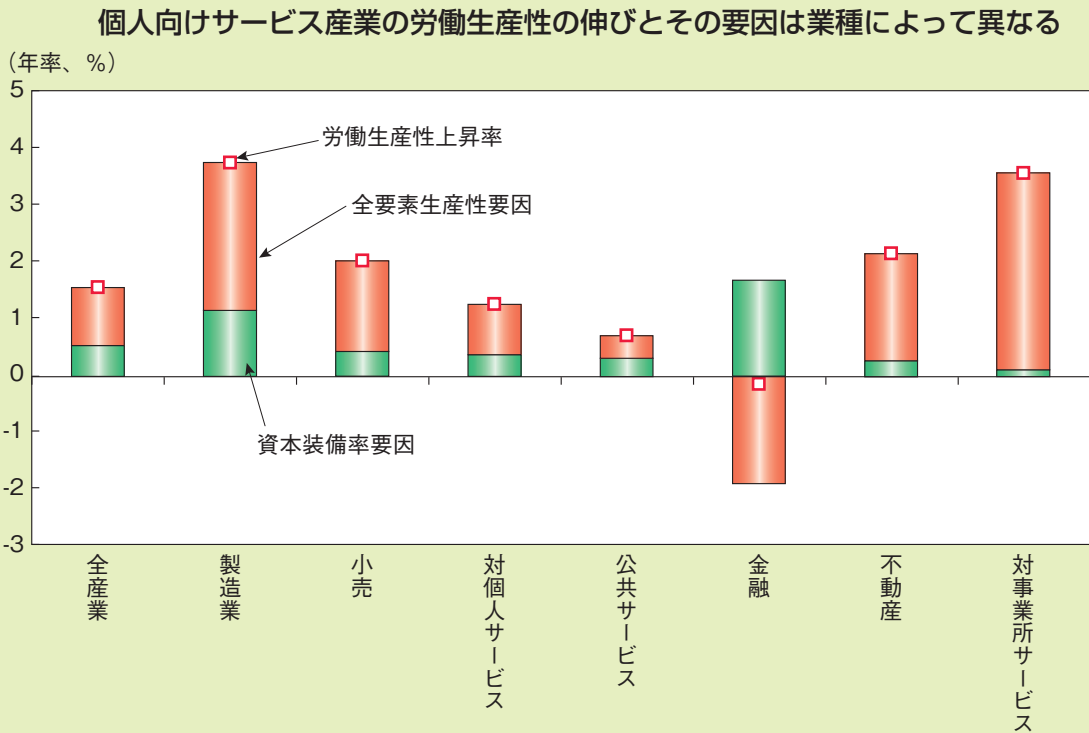
最初に、個人向けサービス産業の主な業種の労働生産性の上昇率とその要因を確認しよう。景気変動の影響をならすため、2001年から2010年までの年平均上昇率を比較すると、次の点が指摘できる（第3-3-2図）。

第一に、個人向けサービス産業の労働生産性の伸びは製造業（3.7%）を下回っている。た

注 (55) しばしば教育や医療、公的サービスといった労働集約的な産業において、他産業に比し、生産性上昇の遅れや相対的コストの上昇が観察され、そうした業種のシェアが高まることによりマクロの生産性上昇の抑制にもつながるといわれることがあり、「ボーマルのコスト病」と呼ばれる。

(56) 医療・介護費の動向と歳出改革については第1章第3節参照。

第3-3-2図 個人向けサービス産業の労働生産性上昇率



- (備考) 1. 経済産業研究所「JIPデータベース(2013)」により作成。
 2. 2001年から2010年の年平均上昇率。
 3. 個人向けサービス産業は小売、対個人サービス、公共サービス。
 4. 対個人サービスは、旅館業、飲食店、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業を集計。公共サービスは、医療、社会保険・社会福祉、教育を集計。対事業所サービスは、広告業、業務用物品賃貸業、その他の対事業所サービス、情報サービス業(インターネット付随サービス業)を集計。

だし、小売は全産業平均を上回っており、個人向けサービス産業の全ての業種の労働生産性上昇率が低いわけではない。

第二に、労働生産性への資本装備率の寄与をみると、小売、対個人サービス、公共サービスはいずれも全産業平均を下回る一方、対事業所サービスを上回っている。個人向けサービス産業の労働生産性の上昇に資本投入は一定程度寄与していることがうかがえる。

第三に、労働生産性への全要素生産性の寄与をみると、小売が全産業平均を上回っているほか、対個人サービスも全産業平均と同程度となっている。資本装備率が低い個人向けサービス産業であっても、全要素生産性の向上によっては全産業平均を上回る労働生産性の伸びを実現することが期待される。

ただし、サービス産業の生産性の計測には、統計整備の遅れや価格の推計の困難さ等から様々な課題がある。特に、サービス価格の上昇には質の向上が含まれている可能性がある。質の向上分を実質付加価値に計上した場合、サービス価格の上昇率はより緩やかになり、サービス産業の労働生産性上昇率は高まることとなる(コラム3-4)。

コラム

3-4 サービス業の生産性の計測に伴う課題について⁵⁷

マクロ経済や産業の生産性（実質付加価値⁵⁸÷生産要素投入量）の計測には様々な課題があるが、サービス産業ではとりわけ課題が大きい。具体的には、名目付加価値の算出に必要な名目産出額等の統計整備が製造業に比べて遅れていることに加え、デフレーター（価格）の正確な推計が困難である。

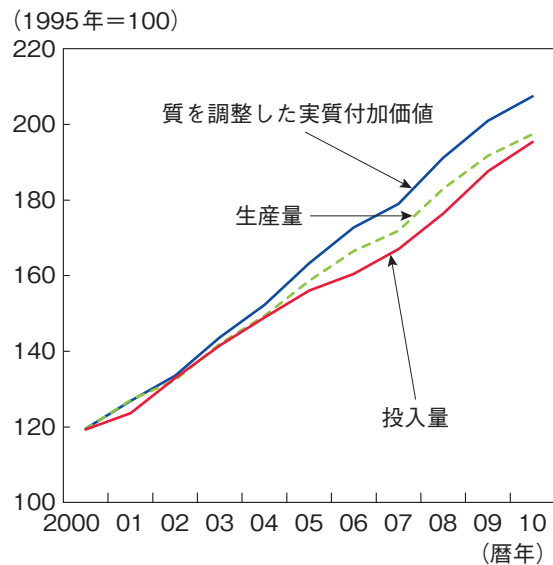
デフレーターは、同一サービスの価格を計測し、名目付加価値の変動から物価変動の影響を取り除くための指標である。サービス価格が上昇する場合、サービスの質の向上分（実質付加価値の増加）を含むことが多いが、サービスの質が多様であることもあってその調整は難しい。サービスの質の向上分を調整しない場合、同一サービスの価格が上昇したことになり、実質付加価値の伸びは過少推計されることになる。サービスの質が異なる国や業種間での質の調整も同様に困難であることから、サービス産業の生産性を比較する際は幅を持って解釈する必要がある。

質を調整したサービスの実質付加価値の計測については、様々な研究が進められている。（コラム3-4図（1））。例えば、英国の医療サービスの生産量は2000年以降、年平均5.2%増加したが、医療サービスの質を調整した実質付加価値は同5.7%増加したと推計されている（コラム3-4図（2））。

コラム3-4図 サービス業の生産性の計測に伴う課題

- (1) サービス業の生産量の品質調整における取組み事例 (2) 英国医療サービスの実質付加価値推計

業種	生産量の品質調整に用いられる指標の例
医療	死亡率、寿命、生活の質（QOL）等
教育	テストの結果、賃金等
小売	アクセス可能性、品ぞろえ、配送の確かさ、開店している時間等



（備考）乾ほか（2010）、松浦・砂田（2009）、Office for National Statistics（2012）により作成。

注 (57) 内閣府（2014）「サービス産業の生産性」（経済財政諮問会議・選択する未来委員会・第3回成長・発展ワーキング・グループ配付資料）、乾ほか（2010）、インテージ（2011）、藤澤（2013）を参照。
 (58) 実質付加価値＝名目付加価値÷デフレーター、名目付加価値＝名目産出額－名目中間投入額。

●現時点ではほぼ顕在化していない「ボーモル効果」

個人向けサービス産業の労働生産性上昇率は業種によって大きく異なり、全産業の平均を上回る業種もみられた。「ボーモル効果」が顕在化しているかどうかは、各業種の労働生産性上昇率に加えて、経済活動に占める各業種の割合の変化が重要となる。マクロの労働生産性上昇率は、①各業種の労働生産性上昇率（前掲第3-3-2図）、②各業種の名目生産額のシェアの変化（「ボーモル効果」）、③各業種の労働投入量のシェアの変化（「デニソン効果」と呼ぶ）の3つに要因分解できる⁵⁹。「ボーモル効果」は労働生産性の上昇率が相対的に高い業種のシェアが上昇することでマクロの労働生産性が押し上げられる効果である。また、「デニソン効果」は労働生産性の水準（上昇率ではない点に注意）が相対的に低い業種から高い業種へ労働が移動することでマクロの労働生産性が押し上げられる効果である。要因分解からは次の点を確認できる。

第一に、1991年から2000年、2001年から2010年のいずれの期間をみても、マクロの労働生産性上昇率には各業種の労働生産性上昇率が最も大きな影響を与えている（第3-3-3図（1））。

第二に、「ボーモル効果」は、両期間ともにマイナスに寄与しているが、その大きさは小さい。名目生産額の業種別シェアをみると、製造業のシェアが低下しているものの、労働生産性上昇率が相対的に高い対事業所サービスのシェアが拡大し、製造業のシェア低下による影響を一部相殺している（第3-3-3図（2））。

第三に、「デニソン効果」は、両期間ともプラスに寄与している。労働投入量の業種別シェアをみると、製造業のシェアが低下する一方、労働生産性の水準が相対的に高い対事業所サービスのシェアが上昇している（第3-3-3図（3）、（4））。製造業の労働生産性の水準が相対的にそれほど高くないため、製造業のシェア低下の影響は「ボーモル効果」ほど大きくない。

このように、「ボーモル効果」は1991年以降、ほぼ顕在化していないといえる。また、2001年から2010年の期間は前の10年間と比べて、小幅ではあるが「ボーモル効果」による労働生産性上昇率の押下げ寄与は縮小している。

●需要の影響を受けやすい個人向けサービス産業の労働生産性

サービス産業の生産性を向上させるためには、①市場の新陳代謝機能の向上、②IT投資、無形資産投資の拡大、③海外展開の促進、④企業統治の改善等の供給面での取組の重要性が指摘されてきた⁶⁰。特に、サービス産業では、ITの活用により、空間的制約の克服、収穫逓減法則の回避⁶¹、新商品に係る試作費用の縮減等のイノベーションが期待される。同時に、個人向

注 (59) 詳細については付注3-3参照。

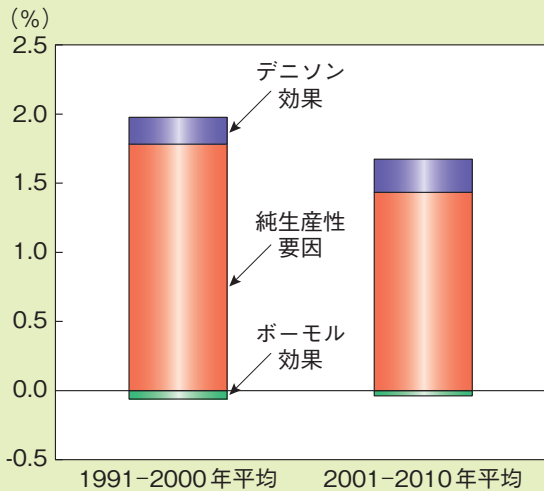
(60) 内閣府（2014）「サービス産業の生産性」（経済財政諮問会議・選択する未来委員会・第3回成長・発展ワーキング・グループ配付資料）。例えば、内閣府（2013）は非製造業の労働生産性の伸びが低い要因の一つとして、ソフトウェアを中心にIT投資の水準が低いことを指摘している。

(61) 例えば、旅館業や理容業等では、顧客管理システムやメール配信サービスの導入により、規模の拡大とともに顧客管理や広告宣伝に要する追加的な費用が削減される等の利点が挙げられる。

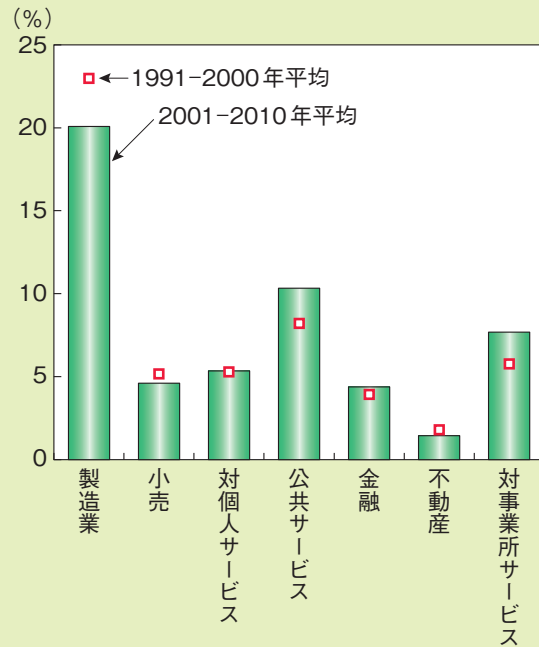
第3-3-3図 労働生産性の要因分解と「ボーモル効果」

現時点ではほぼ顕在化していない「ボーモル効果」

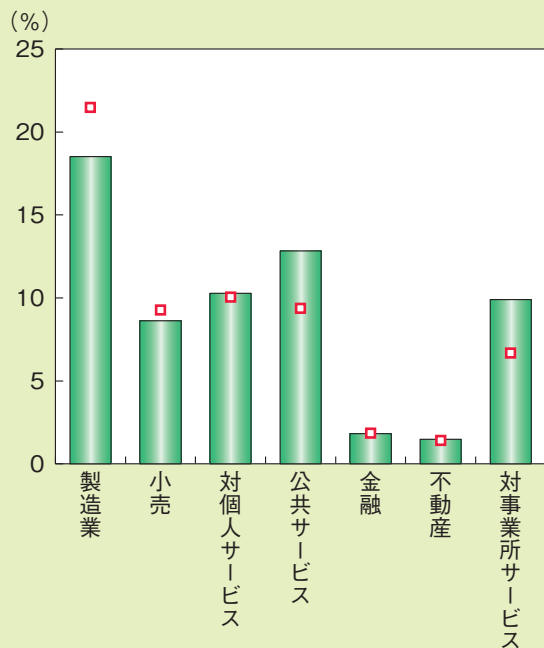
(1) 労働生産性上昇率の寄与度分解



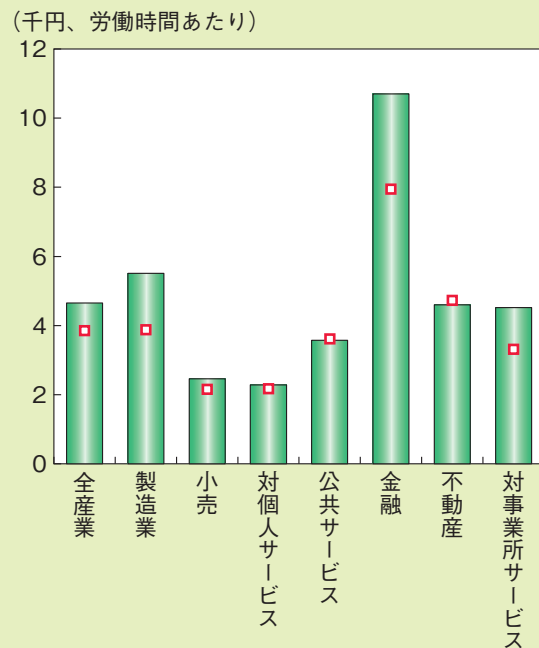
(2) 名目生産額の業種別シェア



(3) 労働投入量の業種別シェア



(4) 労働生産性



(備考) 1. EUKLEMS、経済産業研究所「JIPデータベース(2013)」により作成。
 2. 労働生産性上昇率の寄与度分解については付注3-3を参照。
 3. 高い資本装備率の影響により、労働生産性が非常に大きく計測される電力・ガス、通信等は除く。
 4. 個人向けサービス産業は小売、対個人サービス、公共サービス。
 5. 対個人サービスは、旅館業、飲食店、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業を集計。公共サービスは、医療、社会保険・社会福祉、教育を集計。対事業所サービスは、同広告業、業務用物品賃貸業、その他の対事業所サービス、情報サービス業(インターネット付随サービス業)を集計。

けサービス産業の生産性を評価する際には、需要の影響にも留意が必要である。個人向けサービス産業は「生産と消費の同時性」の特徴を強く持つ。すなわち、生産の場に需要がなければ付加価値を生み出すことができない。個人向けサービス（狭義）では空間的な需要密度や時間的な需要変動が生産性に大きな影響を与えることが指摘されている⁶²。実際に、需要の代理変数として実質産出を用い、その変化率と労働生産性の変化率を比べると、小売、飲食店、社会保険・社会福祉、その他の対個人サービスのいずれの業種においても、実質産出と労働生産性には正の相関関係があることがみてとれる（第3-3-4図）。製造業でも実質産出が減少すると労働生産性が低下する傾向はみられるが、個人向けサービス業と比べると実質産出の労働生産性への影響はやや小さい。

こうしたことから、個人向けサービス産業の労働生産性の伸びを高めていくためには、供給面での取組を進めるとともに、今後拡大する国内需要や、海外展開と外国人訪日促進を通じて海外需要を取り込むといった需要面での対応も重要となる。高齢化に伴い、医療・介護、旅行の需要は今後も増加が見込まれる。「課題先進国」である日本で開発したビジネスモデルは今後高齢化が進む諸外国でも有用であり、外で「稼ぐ力」になることも期待できる。また、医療・介護は住み慣れた地域での暮らしを希望する高齢者による需要であることから、地域経済にとって安定した需要にもなる。こうした観点から、以下では医療・介護、旅行に焦点を当てて個人向けサービス産業の今後のあり方について検討しよう。

●住宅の修繕や生活支援サービスで高まる高齢者の需要

今後とも医療・介護への需要は高まると見込まれるが、特にどのようなサービスで需要が高まるのだろうか。高齢者を取り巻く環境を概観すると、次のことが確認できる。

第一に、高齢者が今後増やしたい支出をみると、健康維持や医療・介護のための支出が最も高く、次いで旅行、子・孫のための支出、住宅の新築・増改築・修繕となっている（第3-3-5図（1））。家計調査でみた高齢者消費の特徴とおおむね一致するが、前回の調査と比べて住宅関連支出の割合が大きく高まっていることが確認できる。その背景には、住み慣れた自宅で過ごしたいという需要の高まりに応じて在宅介護サービスが増加していることがあると考えられる（第3-3-5図（2））。

第二に、今後、高齢者の中でも特に単身世帯の大幅な増加が見込まれている（第3-3-5図（3））。二世帯が介護サービスを利用する場合には、入浴介助等の身体介護が中心となっているのに対し、単身世帯の場合には、家の中の修繕等、掃除、買い物等の生活支援サービスへのニーズが高いことが分かる（第3-3-5図（4））。

こうした高齢者のニーズの多様化等を踏まえて、政府は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・住まい・生活支援・予防が一体的に提供される「地域包括ケ

注 (62) 森川 (2008a, 2008b)。